2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社イーディーピー　　上場取引所　東
コード番号　　7794　　ＵＲＬ　https://www.d-edp.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）藤森　直治
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役副社長兼総務部長　（氏名）髙岸　秀滋　　ＴＥＬ　06-6170-3871

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	484	251.6	△391	－	△430	－	△433	－
2026年３月期中間期	137	△68.4	△507	－	△501	－	△504	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△427百万円（－%）　2026年３月期中間期　△503百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△25.80	－
2026年３月期中間期	△34.90	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,275	4,462	84.6
2026年３月期	2,510	1,709	68.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,462百万円　2026年３月期　1,709百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,117	116.2	△413	－	△343	－	△348	－	△18.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	19,026,600株	2026年３月期	15,474,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	416株	2026年３月期	411株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	16,790,545株	2026年３月期中間期	14,447,835株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年11月25日（水）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会で使用する決算説明資料については、開催日にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（https://www.d-edp.jp）にも掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、生成AI関連投資の拡大などを背景に、一部の国・地域では底堅い成長が見られたものの、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の再上昇や、主要国におけるインフレ圧力の継続、各国の通商政策をめぐる不確実性などにより、先行き不透明な状況が継続いたしました。米国経済は、AI関連ビジネスの一層の拡大により、関連する企業の株価が大幅に上昇し、資産や所得格差が拡大する傾向となりました。また、ウクライナ情勢や中東地域における地政学的リスクに加え、金融資本市場の変動など、世界経済の下振れリスクも引き続き懸念される状況となりました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、円安が継続し、エネルギー価格や原材料価格の上昇に伴うコスト上昇圧力が企業収益や個人消費に影響を及ぼしました。また、対中関係の緊張や中東情勢をはじめとする地政学的リスクが続いたほか、金融政策の正常化に向けた利上げが進められ、為替・株式市場の乱高下などから、企業マインドや個人消費に慎重姿勢がみられました。

このような経営環境の下、当社は2026年５月27日に公表いたしました「中期経営計画2028」に掲げる２つの主要分野の需要動向を踏まえ、研究開発及び事業化に向けた取り組みを推進してまいりました。

ウエハ、基板、エピタキシャル基板等のダイヤモンドデバイス関連分野については、共同研究について協議を行ってきた株式会社本田技術研究所（以下、「本田技術研究所」という。）との間で、共同開発契約の締結に向けた交渉を進めるとともに、ダイヤモンドデバイスの開発を進める国内外のメーカーとの間で、開発に必要なダイヤモンド素材の仕様や供給に関する協議を行ってきました。中でも２インチウエハの開発については、多くの関連企業や研究機関から早期の製品化に対する要望が寄せられているものの、開発に当初の想定以上の時間を要し、当中間連結会計期間中の製品化には至りませんでした。一方で、将来の市場構造を予測するための技術対話やマーケティング活動については着実に進展いたしました。

２インチウエハの開発につきましては、同年５月27日に２インチウエハ製作用モザイク結晶の開発に成功したことを公表いたしました。その後も、同様のモザイク結晶の製作を継続するとともに、当該モザイク結晶を用いて、２インチウエハ素材の成長、分離及び研磨の各プロセスを実行しましたが、量産体制の構築には至っておらず、当中間連結会計期間中の販売は実現しておりません。

一方、2024年11月に公表いたしましたダイヤモンドウエハの開発についてのロードマップに掲げる50x50㎜単結晶の開発についても引き続き注力しております。今後はこれらの開発を通じて蓄積した製作技術をベースに、将来の４インチウエハや２インチ低抵抗ウエハの開発等に取り組んでまいります。

当初の日程より約１ヶ月遅れましたが、本田技術研究所との共同開発契約の締結は、2026年10月28日に完了いたしました。この契約では本田技研工業グループが将来電気自動車等で利用するパワーデバイスを製造するために必要な大型ウエハの開発を進める計画となっています。上記の２インチウエハの開発から、４インチウエハの開発に向けたサイズの拡大に伴う各種の技術課題に、取り組んでまいります。

ラボラトリーグローンダイヤモンド（人工ダイヤモンド。以下、「ラボグローンダイヤモンド」という。）分野においては、引き続き種結晶の販売が事業の中心となりました。インドを主体とするユーザーからの種結晶の受注は安定して推移した一方、ルース及び宝飾品については、2026年３月31日付でのエス・エフ・ディー株式会社（以下、「SFD」という。）の当社への吸収合併後も、サプライチェーンの構築に時間を要しており、十分な売上高の確保には至りませんでした。

また、当該分野における海外子会社につきましては、事業体制の見直しなどを進めてきました。SFD India Private Limitedにつきましては、インドにおける宝石加工拠点の確保のために、今後の事業上の役割について検討を進めております、一方、一時的な事業休止の方針を決定しましたSFD Antwerp BVにつきましては、同社が保有する在庫製品の当社への移管を優先し、移管に必要な各種手続き及び課題への対応に取り組んでおります。

また、ダイヤモンドウエハ等の研究開発の推進と、十分な開発スペースの確保、ラボグローンダイヤモンド原石の増産及び宝石販売体制の構築に向けた資金を確保するため、2026年６月16日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行及び同日を割当日とする第三者割当による第18回新株予約権の発行を実施いたしました。

本新株予約権につきましては、同年９月７日にすべての行使が完了し、本新株予約権の発行及び行使により総額26.4億円を調達いたしました。これに第三者割当増資による新株式の発行による調達額を合わせ、総額31.4億円の資金を調達いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高484,892千円（前年同期比251.6%）、営業損失は391,688千円（前年同期は507,923千円の営業損失）、経常損失は430,705千円（前年同期は501,717千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は433,251千円（前年同期は504,250千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。なお、為替差損として16,141千円を計上しております。

また、当中間連結会計期間の製品種類別の売上高は、種結晶が385,199千円（前年同期は30,196千円）、基板及びウエハは72,600千円（前年同期比25.7%減）、光学部品及びヒートシンクは13,701千円（前年同期比202.3%増）、工具素材は4,343千円（前年同期比4.4%減）、宝石は9,048千円（前年同期比830.1%増）となりました。

なお、当社グループはダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は4,644,603千円となり、前連結会計年度末と比べ2,720,186千円増加しました。その主な要因は、商品及び製品が27,895千円減少した一方、現金及び預金が2,790,823千円、売掛金が16,087千円増加したことであります。固定資産は630,929千円となり、前連結会計年度末と比べ44,981千円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が2,108千円減少した一方、投資その他の資産が47,084千円増加したことであります。

この結果、資産合計は5,275,532千円となり、前連結会計年度末と比べ2,765,167千円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は391,324千円となり、前連結会計年度末と比べ69,798千円増加しました。

その主な要因は、１年内返済予定の長期借入金が15,370千円減少した一方、買掛金が1,572千円、未払金が67,582千円、未払法人税等が3,555千円、賞与引当金が4,242千円、その他流動負債が8,212千円増加したことであります。固定負債は421,243千円となり、前連結会計年度末と比べ57,893千円減少しました。その主な要因は、長期借入金が58,080千円減少したことであります。

この結果、負債合計は812,568千円となり、前連結会計年度末と比べ11,904千円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は4,462,964千円となり、前連結会計年度末と比べ2,753,262千円増加しました。その主な要因は、第三者割当による新株式及び第18回新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,590,326千円増加し、為替換算調整勘定が5,866千円増加した一方、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により、利益剰余金が433,251千円減少したことであります。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,616,150千円となり、前連結会計年度末と比べ2,790,823千円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は306,636千円（前年同期は541,543千円の使用）となりました。主な獲得要因として減価償却費が17,570千円、棚卸資産の減少額が129,848千円、仕入債務の増加額が1,572千円あったものの、主な使用要因として売上債権の増加額が16,087千円、税金等調整前中間純損失が430,705千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は2,500千円（前年同期は195,666千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が2,500千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果獲得した資金は3,093,383千円（前年同期は16,730千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が73,450千円あった一方で、株式の発行による収入が499,905千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が2,636,764千円あったこと等によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日の「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2026年11月12日公表の「2027年３月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

（１）当中間期の経営成績の概況に記載のとおり、当中間連結会計期間の売上高は前年同期を大幅に上回り、営業損失も前年同期より縮小いたしました。しかしながら、引き続き親会社株主に帰属する中間純損失を計上していることなどから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を改善するため、収益力の強化及び財務基盤の安定化に向け、以下の施策に取り組んでまいりました。

種結晶につきましては、当社にとって依然として重要な製品であり、インドのユーザーにおける宝石生産の拡大に伴い、当社に対する供給量の拡大要請が継続していることから、生産効率の向上に取り組んでおります。また、大型種結晶に対する強い需要に対応するため、16x16㎜から20x20㎜の種結晶の生産を拡大すべく対応を行ってまいりました。これらの大型種結晶を製作するための親結晶の製作を進めており、生産量は次第に増加しております。

また、新規ユーザーの獲得による販売先の拡大にも取り組んでまいりました。

さらに、2026年11月12日に公表いたしましたとおり、同年11月にインドのユーザーから約300,000千円の種結晶の受注を獲得し、2027年６月まで供給を行う予定です。また、同ユーザーからは複数年にわたる継続的な供給についても引き合いを受けており、今後の供給体制及び生産方法などについて検討を行ってまいります。

基板・ウエハ関連製品につきましては、ダイヤモンドデバイス関連の研究開発活動の活発化が継続しておりますが、当中間連結会計期間の受注は低調に推移しました。しかしながら、当該製品の売上高は下期に偏重する傾向があることから、当連結会計年度下期の売上高は当中間連結会計期間を上回る見込みでありますが、通期では前連結会計年度実績を下回る見通しであります。また、製品化に時間を要している２インチウエハにつきましては、当連結会計年度中の売上計上を目指し、引き続き研究開発に取り組んでおります。さらに、2026年10月28日には本田技術研究所との間で共同開発契約を締結し、大型ウエハの共同開発を推進しております。加えて、国内外のその他のダイヤモンドデバイス関連企業との連携を強化し、これらの企業の需要に対応したダイヤモンド素材の早期開発に取り組んでまいります。

今後の当社グループの事業拡大のためには、ラボグローンダイヤモンド宝石ビジネスにおけるサプライチェーンの構築及び生産能力の増強に加え、基板及びウエハ関連分野での新製品の研究開発活動を推進する必要があります。これらの取り組みに必要な資金を確保するため、2026年６月16日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行及び同日を割当日とする第三者割当による第18回新株予約権の発行を通じた資金調達を実施し、2026年９月７日までに総額約31.4億円を調達いたしました。

これらの資金調達により、当面の事業運営及び研究開発等に必要な資金を確保しており、今後の資金繰りについても安定して推移することを見込んでおります。

以上により、当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,326	3,616,150
売掛金	135,337	151,424
商品及び製品	300,434	272,538
仕掛品	540,374	438,928
貯蔵品	67,298	67,873
その他	56,475	98,904
貸倒引当金	△829	△1,216
流動資産合計	1,924,417	4,644,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	787,414	787,787
減価償却累計額	△250,123	△267,139
建物及び構築物（純額）	537,291	520,648
機械及び装置	1,981,780	1,992,862
減価償却累計額	△1,981,779	△1,981,905
機械及び装置（純額）	0	10,956
工具、器具及び備品	15,336	15,766
減価償却累計額	△15,326	△15,017
工具、器具及び備品（純額）	9	749
その他	6,801	4,466
減価償却累計額	△6,801	△4,466
その他（純額）	0	0
建設仮勘定	－	2,838
有形固定資産合計	537,301	535,192
無形固定資産	138	143
投資その他の資産	48,508	95,593
固定資産合計	585,948	630,929
資産合計	2,510,365	5,275,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,322	9,894
１年内返済予定の長期借入金	135,740	120,370
未払金	116,903	184,486
未払法人税等	22,661	26,216
賞与引当金	13,386	17,628
その他の引当金	449	452
その他	24,063	32,275
流動負債合計	321,526	391,324
固定負債		
長期借入金	334,440	276,360
リース債務	14,362	11,514
退職給付に係る負債	25,181	27,831
資産除去債務	105,152	105,537
固定負債合計	479,136	421,243
負債合計	800,663	812,568

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,463	3,885,789
資本剰余金	2,825,063	4,415,389
利益剰余金	△3,399,390	△3,832,642
自己株式	△1,703	△1,708
株主資本合計	1,719,432	4,466,828
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,730	△3,863
その他の包括利益累計額合計	△9,730	△3,863
純資産合計	1,709,702	4,462,964
負債純資産合計	2,510,365	5,275,532

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	137,898	484,892
売上原価	261,940	486,286
売上総損失（△）	△124,042	△1,393
販売費及び一般管理費	383,881	390,295
営業損失（△）	△507,923	△391,688
営業外収益		
受取利息	4,861	1,666
受取賠償金	11,151	－
雑収入	372	54
営業外収益合計	16,386	1,720
営業外費用		
支払利息	3,941	2,599
為替差損	3,896	16,141
支払手数料	880	20,223
その他	1,461	1,772
営業外費用合計	10,180	40,737
経常損失（△）	△501,717	△430,705
特別損失		
固定資産除却損	631	－
特別損失合計	631	－
税金等調整前中間純損失（△）	△502,348	△430,705
法人税、住民税及び事業税	1,902	2,546
法人税等合計	1,902	2,546
中間純損失（△）	△504,250	△433,251
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△504,250	△433,251

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△504,250	△433,251
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	348	5,866
その他の包括利益合計	348	5,866
中間包括利益	△503,902	△427,385
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△503,902	△427,385
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△502,348	△430,705
減価償却費	127,141	17,570
株式報酬費用	10,181	6,187
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	386
賞与引当金の増減額（△は減少）	665	4,242
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,298	2,650
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△18,016	－
その他の引当金の増減額（△は減少）	△4	－
受取利息	△4,861	△1,666
支払利息	3,941	2,599
株式交付費	908	1,666
為替差損益（△は益）	5,200	6,576
固定資産除却損	631	－
売上債権の増減額（△は増加）	83,683	△16,087
棚卸資産の増減額（△は増加）	△258,051	129,848
仕入債務の増減額（△は減少）	20,756	1,572
未払金の増減額（△は減少）	12,601	54,981
前受金の増減額（△は減少）	7,256	△1,521
その他	△30,799	△78,644
小計	△538,813	△300,343
利息の受取額	4,861	1,666
利息の支払額	△3,843	△2,502
法人税等の支払額	△3,748	△5,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541,543	△306,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,372	△2,500
無形固定資産の取得による支出	△12,422	－
差入保証金の差入による支出	△871	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,666	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△77,850	△73,450
リース債務の返済による支出	△2,160	△2,483
株式の発行による収入	－	499,905
新株予約権の行使による株式の発行による収入	97,650	2,636,764
新株予約権の発行による収入	－	34,320
株式の発行による支出	△908	△1,666
自己株式の取得による支出	－	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,730	3,093,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,200	6,576
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△725,680	2,790,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,911	825,326
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,175	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	748,407	3,616,150

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

当社グループは、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

当社グループは、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、第三者割当増資、行使価額修正条項付第18回新株予約権の行使、ストックオプションとしての新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金、資本剰余金がそれぞれ1,590,326千円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末における資本金は3,885,789千円、資本剰余金は4,415,389千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

当座借越契約

当社グループは、機動的な資金調達を行うため、金融機関との間に当座借越契約を締結しております。なお、当座借越契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座借越極度額の総額	100,000	100,000
借入実行残高	―	―
差引借入未実行残高	100,000	100,000

（中間連結損益計算書に関する注記）

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	51,800	30,944
給料手当	56,911	61,709
退職給付費用	787	703
研究開発費	71,404	46,023
賞与引当金繰入額	7,307	6,427

（重要な後発事象）

該当事項はありません。